

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第50期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年12月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月	第49期 平成22年12月	第50期 平成23年12月
売上高(千円)	24,756,077	26,939,665	25,144,956	26,082,998	25,612,304
経常利益(千円)	474,292	997,265	647,136	1,399,770	1,247,080
当期純利益又は当期純損失() (千円)	281,887	796,490	386,593	478,733	528,109
包括利益(千円)	-	-	-	-	644,239
純資産額(千円)	7,389,232	6,406,720	6,637,838	7,123,552	7,644,792
総資産額(千円)	26,208,888	25,808,064	21,576,399	21,153,448	20,958,360
1株当たり純資産額(円)	575.59	496.66	529.69	565.77	605.10
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()(円)	24.45	70.25	35.07	43.77	48.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	21.6	26.9	29.3	31.6
自己資本利益率(%)	4.12	13.04	6.80	7.99	8.25
株価収益率(倍)	-	-	5.19	4.75	4.18
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,149,713	671,825	2,699,437	1,680,028	1,578,766
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,213,856	1,506,643	1,259,832	104,121	431,331
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,434,930	155,069	4,041,619	1,484,681	633,485
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,539,421	859,672	777,323	868,548	1,382,498
従業員数(人)	496	504	497(82)	512(90)	543(80)

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年12月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月	第49期 平成22年12月	第50期 平成23年12月
売上高(千円)	11,551,472	13,333,942	11,629,224	11,844,936	10,951,478
経常利益(千円)	494,522	661,658	620,367	673,268	594,054
当期純利益又は当期純損失() (千円)	313,060	896,824	308,707	338,651	327,941
資本金(千円)	764,815	764,815	764,815	764,815	764,815
発行済株式総数(株)	11,532,630	11,532,630	11,532,630	11,532,630	11,532,630
純資産額(千円)	5,763,451	4,610,105	4,746,630	5,001,293	5,231,583
総資産額(千円)	17,839,163	17,103,700	14,112,780	13,103,538	12,756,840
1株当たり純資産額(円)	499.97	410.21	433.94	457.23	478.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()(円)	27.16	79.10	28.00	30.96	29.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.3	27.0	33.6	38.2	41.0
自己資本利益率(%)	5.23	17.29	6.60	6.95	6.41
株価収益率(倍)	-	-	6.50	6.72	6.74
配当性向(%)	-	-	28.57	25.84	26.68
従業員数(人)	260	246	236(2)	235(2)	231(4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第48期から第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第46期及び第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第48期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
- 第48期から臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 第49期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
- 第50期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年10月	兵庫県姫路市に建築請負業として三木組を創業
昭和30年3月	建設業許可登録（兵庫県知事登録(は)第3581号）
昭和31年10月	大阪ガス株式会社の指定工事会社となる
昭和37年1月	兵庫県姫路市に美樹建設株式会社（資本金3,000千円 現美樹工業株式会社）及び美樹設備工業株式会社（資本金1,000千円）を設立
昭和45年9月	兵庫県姫路市にハイデッキ株式会社（資本金8,800千円）を設立
昭和46年1月	美樹建設株式会社、美樹設備工業株式会社を合併し、商号を美樹工業株式会社とする（資本金9,000千円）
昭和47年3月	兵庫県姫路市に積水化学工業株式会社の代理店として、はりまハウジング株式会社（資本金10,000千円 現セキスイハイム山陽株式会社）を設立
昭和47年4月	兵庫県明石市に神戸美樹工業株式会社を設立（資本金8,000千円）
昭和48年3月	兵庫県明石市に神戸営業所を開設（現神戸支店）
昭和57年6月	一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（57姫1）第18号）
昭和57年9月	宅地建物取引業による宅地建物取引業者免許を取得（兵庫県知事(1)第450223号）
昭和61年12月	有限会社野田商会(現三樹エンジニアリング株式会社)を買収
昭和63年3月	大阪市南区（現中央区）に大阪支店を開設
昭和63年8月	建設大臣許可（般・特-63）第13346号を取得
平成7年4月	神戸美樹工業株式会社を吸収合併
平成11年5月	I S O 9001・9002の認証を取得
平成11年6月	協和工業株式会社の営業権取得
平成11年8月	神戸市東灘区に御影営業所を開設
平成11年8月	神戸支店を神戸市須磨区へ移転
平成11年12月	兵庫県三木市に三木営業所を開設
平成12年4月	兵庫県美方郡温泉町（現美方郡新温泉町）に湯村カンツリークラブを開設
平成13年4月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、セキスイファミエス山陽株式会社（資本金10,000千円 現株式会社リブライフ）を設立
平成14年3月	兵庫県姫路市にハウジング事業のショールーム「ミキスタイル」を出店
平成14年4月	セキスイハイム山陽株式会社において「セキスイツーユーホーム」の販売権を取得
平成15年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、株式会社山陽リアルエステート（資本金10,000千円 現株式会社リブライフ）を設立
平成17年2月	兵庫県姫路市にかつみ企画株式会社を設立（資本金50,000千円）
平成18年8月	東京都渋谷区に東京支店を開設
平成19年4月	大阪市中央区（淡路町）に大阪支店を移転
平成19年10月	千葉県柏市に東京支店を移転
平成20年1月	神戸支店を神戸市中央区へ移転
平成20年6月	東京支店を廃止
平成20年6月	神戸東支店を神戸支店へ移転・統合
平成20年10月	セキスイファミエス山陽株式会社の商号を株式会社リブライフ兵庫に変更
平成20年10月	株式会社山陽リアルエステートの商号を株式会社リブライフに変更
平成21年1月	株式会社リブライフが株式会社リブライフ兵庫を吸収合併
平成21年10月	かつみ企画株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、総合建設業として建設工事、設備工事、住宅の建築・販売及び不動産賃貸等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

1) 建設事業

当社において、建築工事、土木工事及び都市ガス導管敷設工事とそれに係る道路保全・維持管理等の工事及びマンション分譲を行っております。

建築工事	公共施設、商業施設、マンション、事務所及び倉庫等の施工を行っております。
土木工事	国や県、市町村の発注による河川・公園の施工、下水道、道路建設及び舗装・宅地造成工事等を行っております。
ガス導管敷設工事	大阪ガス(株)の指定工事会社として都市ガス導管の新規敷設工事や経年管の入れ替え・移転工事の施工を行っております。また、道路保全として大阪ガス(株)等から発注されたガス管敷設工事に係る道路舗装工事等やエボ工法(注)を用いたマンホール鉄蓋修繕工事の施工を行っております。その他維持管理業務として、ガス保安を目的とした点検、他の埋設管工事(例えば下水道管等)において既埋設ガス管が影響する場合の立会い等を行っております。 (注) ダイヤモンドカット円形切断技術による修繕工法であります。
マンション分譲	土地情報の収集から建物の企画設計及び販売までの一貫した業務を行っております。

2) 設備事業

当社において、敷地内や建物内等のガス配管工事やガス温水暖冷房システム等のガス設備工事及び給排水工事、ビル等の空調設備工事を行っております。また、子会社三樹エンジニアリング(株)においてガス機器の販売及び施工を行っております。

ガス設備工事	敷地内や建物内等のガス配管工事や、大阪ガス(株)が販売するガス温水暖冷房システムやGHP(注1)・エコウィル(注2)の施工を行っております。また、子会社三樹エンジニアリング(株)において、ガス機器の販売及び施工を行っております。 (注1) ガスヒーポン=室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動しヒートポンプ運転によって暖冷房を行う空調システムであります。 (注2) 大阪ガス(株)、東邦ガス(株)、西部ガス(株)、(株)ノーリツが開発した排熱利用ユニットと、本田技研工業(株)が開発したガスエンジンユニットを組み合わせたもので、各家庭に設置されたガスエンジンで発電した電力を住宅内で使用するとともに、発電時に発生した排熱を給湯や床暖房、浴室暖房乾燥機などに利用するシステムであります。
給排水衛生空調設備工事	公共施設、商業施設、マンション等の大型工事において給水・給湯・排水・暖冷房工事を行い、保守・点検・修理とメンテナンス体制を整えております。また、ビルのスプリンクラー等の消防設備工事の施工を行っております。 戸建住宅においても同様の施工を行っており、道路を掘削しての水道配管工事の施工を併せて行っております。

3) 住宅事業

当社において、戸建住宅・宅地分譲及びリフォーム工事の施工を行っております。また、子会社セキスイハイム山陽(株)において、積水化学工業(株)のユニット住宅「セキスイハイム(鉄骨系ユニット住宅)」「セキスイツーユーホーム(木質系ユニット住宅)」の建築・販売及びユニット住宅のリフォーム工事の施工、子会社(株)リブライフにおいて戸建住宅の建築・販売を行っております。

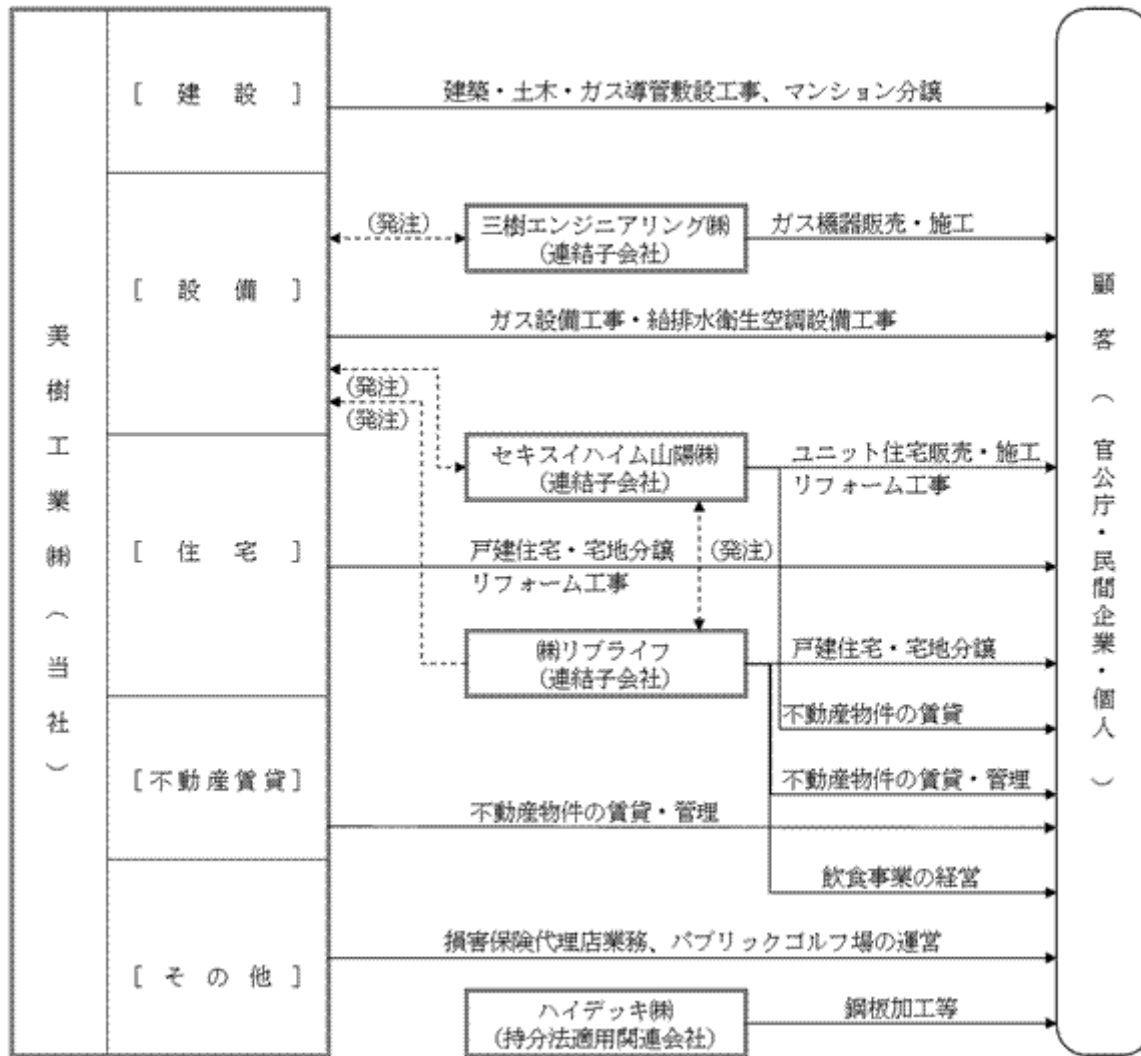
4) 不動産賃貸事業

当社及び子会社(株)リブライフにおいて、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。また、子会社セキスイハイム山陽(株)において不動産物件の賃貸を行っております。

5) その他事業

当社において、パブリックゴルフ場(湯村カントリークラブ)の運営等を行っております。また、子会社(株)リブライフにおいて飲食事業の経営を行い、関連会社ハイデッキ(株)において、鋼板加工等を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社(注)2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注)2, 3	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備工事を請負って おります。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請 負っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	25.7	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,948百万円
	(2) 経常利益	543百万円
	(3) 当期純利益	281百万円
	(4) 純資産額	2,216百万円
	(5) 総資産額	5,966百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	125 (1)
設備事業	99 (3)
住宅事業	254 (11)
不動産賃貸事業	39 (6)
その他事業	13 (58)
全社(共通)	13 (1)
合計	543 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231(4)	39.4	10.4	5,098,552

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	125 (1)
設備事業	70 (2)
住宅事業	15 (-)
不動産賃貸事業	- (-)
その他事業	8 (-)
全社(共通)	13 (1)
合計	231 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長や政府による景気刺激策等により、一部で景気回復の兆しが見られましたが、ユーロ圏の金融・財政問題による景気減速や、円高などの不安材料から先行きは不透明なまま推移いたしました。また、厳しい雇用情勢や所得環境が続く中、平成23年3月に発生した東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は甚大であり、企業を取り巻く経営環境は一層不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、東日本大震災からの復旧・復興に伴う公共工事や住宅投資の需要が見込まれるものの、国内における民間設備投資の落ち込みや、個人消費の低迷等から景気の停滞が続き、受注環境は依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、企画・提案営業の強化による受注活動に努めるとともに、原価率の低減や販売費及び一般管理費の削減による収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて住宅売上が好調に推移したものの、提出会社において前年同期と比較して工事の完成が減少した影響等から、連結売上高は前年同期比1.8%減の25,612,304千円となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加えて、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、連結営業利益は前年同期比10.6%減の1,286,267千円、連結経常利益は前年同期比10.9%減の1,247,080千円となりました。

しかしながら、前期に連結子会社において特別損失として完成工事補償引当金繰入額を計上した影響等から、連結当期純利益は前年同期比10.3%増の528,109千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事及びガス関連工事において、前連結会計年度からの繰越工事が少なかった影響等により、前年同期を下回る売上となった結果、売上高は前年同期比7.8%減の7,115,524千円となりました。また、前期に土木工事において収益性の高い物件の完成があった影響により営業利益は、前年同期比34.7%減の322,730千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、前連結会計年度からの繰越工事のうち収益性の高い大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比3.2%減の3,211,405千円、営業利益は前年同期比44.5%増の156,720千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、提出会社において前年同期と比較して受注が低調に推移したものの、連結子会社である株式会社リブライフにおいて売上棟数の増加により売上高が前年同期を上回った結果、売上高は前年同期比0.5%増の13,922,301千円となりました。

営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比19.3%減の540,252千円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比20.3%増の1,014,232千円となりました。

しかしながら、連結子会社である株式会社リブライフにおいて人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、営業利益は前年同期比9.2%減の120,595千円となりました。

<その他事業>

その他セグメントに関しましては、連結子会社において運営する飲食事業の売上は前年を上回ったものの、提出会社において運営するパブリックゴルフ場が不安定な天候による影響等から売上が前年を下回った結果、売上高は前年同期比0.6%減の348,840千円となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により、前年同期比23.8%増の15,576千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ投資活動により431,331千円、財務活動により633,485千円減少しましたが、営業活動により1,578,766千円増加となった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、513,950千円増加し、1,382,498千円となりました。

主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額706,415千円及び仕入債務の減少266,140千円等が生じていますが、税金等調整前当期純利益1,166,710千円、たな卸資産の減少771,358千円及び減価償却費497,105千円等により、資金は1,578,766千円の増加（前連結会計年度は1,680,028千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入160,004千円が生じておりますが、有形固定資産の取得による支出581,046千円及び資産除去債務の履行による支出5,978千円等により、資金は431,331千円の減少（前連結会計年度は104,121千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,220,000千円が生じましたが、長期借入金の返済による支出770,436千円及び短期借入金の純減額1,030,000千円等により、資金は633,485千円の減少（前連結会計年度は1,484,681千円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	6,836,467	100.8	2,670,821	87.6
設備事業	2,873,492	90.6	808,936	94.0
住宅事業	14,338,503	108.5	9,495,165	107.5
合計	24,048,463	103.8	12,974,923	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	7,115,524	92.2
設備事業(千円)	3,211,405	96.8
住宅事業(千円)	13,922,301	100.5
不動産賃貸事業(千円)	1,014,232	120.3
その他事業(千円)	348,840	99.4
合計(千円)	25,612,304	98.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	4,732,221	18.1	4,249,508	16.6

なお、参考のため連結財務諸表提出会社単独の事業の概況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

第49期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
建築	1,803,803	2,647,057	4,450,860	2,628,201	1,822,659
土木	1,031,272	1,380,748	2,412,020	1,712,788	699,232
ガス導管敷設	894,980	2,756,203	3,651,183	3,124,327	526,856
建設	3,730,055	6,784,009	10,514,065	7,465,317	3,048,748
ガス設備	456,925	1,609,520	2,066,445	1,670,807	395,637
給排水衛生空調設備	269,691	1,355,528	1,625,219	1,206,923	418,296
設備	726,616	2,965,048	3,691,665	2,877,730	813,934
リフォーム住宅	232,821	669,235	902,056	744,561	157,494
住宅	232,821	669,235	902,056	744,561	157,494
計	4,689,493	10,418,293	15,107,787	11,087,609	4,020,177

第50期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
建築	1,822,659	2,834,956	4,657,615	3,069,499	1,588,115
土木	699,232	1,266,922	1,966,154	1,362,581	603,572
ガス導管敷設	526,856	2,734,588	3,261,445	2,782,312	479,133
建設	3,048,748	6,836,467	9,885,215	7,214,394	2,670,821
ガス設備	395,637	1,496,946	1,892,584	1,574,313	318,270
給排水衛生空調設備	418,296	1,180,920	1,599,217	1,123,826	475,390
設備	813,934	2,677,866	3,491,801	2,698,139	793,661
リフォーム住宅	157,494	521,631	679,126	463,860	215,265
住宅	157,494	521,631	679,126	463,860	215,265
計	4,020,177	10,035,966	14,056,143	10,376,394	3,679,748

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。また、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第49期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建設	1,442,455	6,022,861	7,465,317
	設備	251,453	2,626,277	2,877,730
	住宅	9,670	734,891	744,561
	計	1,703,579	9,384,030	11,087,609
第50期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	建設	1,444,185	5,770,208	7,214,394
	設備	95,119	2,603,020	2,698,139
	住宅	4,569	459,291	463,860
	計	1,543,874	8,832,520	10,376,394

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第49期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
近畿地方整備局	国道43号西宮維持出張所館内遮音壁設置工事
兵庫県	市川水管橋耐震補強工事
神戸市	見津が丘特1高区配水池築造工事
播磨町	町立小中学校・幼稚園太陽光発電設備設置工事
国立大学法人神戸大学	神戸大学(楠)総合研究棟(医学系・期)改修機械設備工事
社会福祉法人吹田みどり福祉会	もみの木保育園建替工事

社会福祉法人聖ミカエル保育園 聖ミカエル保育園建替工事

大阪ガス(株)	姫路市実法寺工業団地 ガス敷設工事
兵庫西農業協同組合	J A兵庫西南光支店新築工事
(株)ホンダ四輪販売山陽	ホンダカーズ山陽太子中央店増築工事
酒本商事(株)	酒本商事(株)小野榎山倉庫新築工事
共営食品(株)	共営食品(株)新社屋新築工事

第50期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
近畿地方整備局	国道43号東本町西歩道橋改良工事
大阪府	大阪府営高槻深沢第4期高層住宅新築工事(第2工区)
姫路市	飾磨増補幹線(第5工区)下水道及び同工事に伴う付帯工事
姫路市	姫路市立東小学校給食室改築工事
社会福祉法人みどり福祉会	社会福祉法人みどり福祉会 老人保健施設ハイマート増築工事
社会福祉法人播磨福祉会	播磨保育園改築工事
兵庫西農業協同組合	J A兵庫西やすらぎホール佐用新築工事
山陽電気鉄道(株)	狩口台介護付有料老人ホーム新築工事
(株)兵庫県臨床検査研究所	株式会社兵庫県臨床検査研究所本社新築工事
プロスゲイト(株)	北野レジデンス新築工事
(株)ホープ	(株)ホープ南畝町テナント工事
(株)コスモス薬品	ドラッグコスモス堂本店新築工事
セキスイハイム山陽(株)	細江社宅土壌改良工事

完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第49期			第50期		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス(株)	4,624,120	41.7	大阪ガス(株)	4,140,513	39.9

手持工事高（平成23年12月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建設	900,276	1,770,545	2,670,821
設備	151,616	642,044	793,661
住宅	-	215,265	215,265
計	1,051,892	2,627,856	3,679,748

（注）手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名称）
兵庫県	県営西宮今津住宅第 2 期建築工事
兵庫県	県営明石大久保住宅第 3 期建築工事
姫路市	東部処理場雨水滞水池築造工事
姫路市	姫路市香寺事務所改修（建築）工事
医療法人東和会	医療法人東和会第一東和会病院増改築工事
社会福祉法人ひめじ福寿会	（仮称）特別養護老人ホーム和好苑新築工事
社会福祉法人恭生会	（仮称）かんまき和光保育園新築工事
全国農業協同組合連合会	全農鳴尾浜食品施設解体撤去工事
㈱ホープ	ケアサービス神姫あおやま新築工事

3 【対処すべき課題】

当社グループは成長戦略の観点から、競争力の強化、収益力の向上、企業価値の向上及び財務体質の強化を重要な課題と考えております。

その基本的な施策は以下のとおりであります。

収益力の向上

・原価率の低減

公共工事の削減等により激化する受注競争において、原価率の低減は当社にとっての重要課題であるものと認識し、各事業毎に原価率の目標を設定し、毎月の経営会議において分析を行っております。

・経営の合理化

事業統合や支店統合による徹底した合理化・経費削減に取り組み、経営効率化を推進することにより、収益性・効率性が高い事業基盤を構築してまいります。

財務体質の改善

安定した収益の確保を図るとともに、販売用不動産の早期売却などにより有利子負債の削減を着実にいき、自己資本の充実を図ります。

人材の育成

事業の安定化及び拡大を図るためには、従業員が業務に関する専門的スキルを持つとともに、全体を統括するマネジメント力が必要であります。これらの能力を兼ね備えた人材を確保するため、従業員に対する教育研修を実施し、人材の育成を図ります。

環境保護

環境保護に関しましては、さまざまな事業分野や日常業務において環境保護のための業務の遂行に、更に取り組みます。

顧客満足度の向上

個々の技術力向上などにより工事品質をさらに高め、顧客のニーズに応えることにより、顧客満足度の向上を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する建設業界及び不動産業界は、建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律等により法的規制を受けております。

今後、これらの法律等の改正によっては、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。

また、これらの法律等に基づき付与されている許認可や登録について、現時点においては取消しや有効期間の更新が不可能となる事業または可能性は存在しておりませんが、将来何らかの事由により取消しや更新ができなかった場合等には、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。

(2) 建設・住宅・設備業界について

建設業界は、国や県市町村による公共投資、民間の設備投資・住宅投資に業績が左右される傾向があります。

公共投資の減少や、企業の設備投資の見直しや雇用不安による民間建設投資の需要の低迷は、当面続くものと思われ、依然、楽観視は許されない状況が続くものと推察されます。当社の事業基盤である兵庫県においても建設投資は近年減少傾向にあるため、入札工事を中心に受注獲得競争は厳しさを増すと考えられます。当社は利益の確保を重視しつつ受注工事の拡大を図る方針ではありますが、何らかの理由により相対的な競争力が低下した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、住宅の施工・販売においては、購買者の住宅購入動向に左右される傾向があります。雇用不安による所得見通しの悪化、大幅な金利の上昇及び大幅な地価の下落等や、現在の住宅借入金等特別控除制度の変更又は廃止等による住宅需要動向の減退や購入時期の変更等から、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。販売用不動産の販売期間の長期化や販売在庫の増大により、当社グループの財政状態に重要な影響が及び可能性があります。

(3) パブリックゴルフ場の運営について

当社は平成12年4月よりパブリック形態のゴルフ場として、兵庫県美方郡新温泉町において「湯村カンツリークラブ」の営業を行っております。パブリック形態であるため預託金の償還、返還のリスクは無く、また、低コストの運営を目指しているものの、今後のゴルフ人口の減少や価格競争等により収支が悪化した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、同事業における資産は他事業へ転用が困難であるため、資産の減損、償却の必要性が生じる可能性があります。

(4) 不動産賃貸について

当社グループは、商業用及び居住用に土地・建物の賃貸を行っております。賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。また、新規に賃貸を目的とする不動産を取得した場合や既存物件における賃貸の開始及び賃貸借条件の変更等において、その開発や賃貸借契約の締結・変更が予定どおり進まなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係) 11. 財務制限条項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係) 7. 財務制限条項」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
大阪ガス株式会社	昭和31年10月	工事請負契約	ガス供給工事請負契約	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

(2) 連結子会社

セキスイハイム山陽株式会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
積水化学工業株式会社	昭和47年10月	セキスイハイム代理店契約	兵庫県姫路市他8市、5郡におけるユニット住宅「セキスイハイム」の販売に関する代理店契約	2年間 (注)1

(注) 1. 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

2. 平成14年4月にセキスイハイム大阪(株)より木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」の営業に関する一切の商権を譲り受けております(エリアは「セキスイハイム」と同一)。

三樹エンジニアリング株式会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
大阪ガス株式会社	平成11年8月	業務委託契約	開栓、閉栓等保安維持の業務委託契約 ガス器具等に関する業務	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の3カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表におきましては、決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを行っております。具体的には、たな卸資産の評価や貸倒引当金の計上等であり、これらに関しては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実際の結果が異なる場合があります。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、繰越工事の減少に伴うたな卸資産の減少等により、20,958,360千円（前連結会計年度末は21,153,448千円）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、有利子負債の返済に伴う借入金の減少及び支払手形・工事未払金等の減少等により、13,313,567千円（前連結会計年度末は14,029,896千円）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、7,644,792千円（前連結会計年度末は7,123,552千円）となりました。

(3) 経営成績

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度より470,694千円減少し、25,612,304千円となりました。減少の要因といたしましては、提出会社において当期受注高が低調に推移したこと等によるものであります。

また、売上総利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において原価率の低減を図ったこと等により前連結会計年度より28,267千円増加し、5,960,465千円となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リライフにおいて営業担当の人員が増加した影響等から、前連結会計年度より181,190千円増加し、4,674,198千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益につきましては、前連結会計年度より152,922千円減少し、1,286,267千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度より14,195千円減少し、54,288千円となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度より14,428千円減少し、93,475千円となりました。減少の要因といたしましては、有利子負債の返済に伴う支払利息の減少等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益につきましては、前連結会計年度より152,690千円減少し、1,247,080千円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益につきましては、提出会社において、過年度の減価償却費修正に伴い前期損益修正益29,238千円及び提出会社において連結子会社である株式会社リブライフの株式を取得したことに伴い負ののれん発生益26,827千円を計上したこと等により85,876千円（前連結会計年度 75,740千円）となりました。

特別損失につきましては、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）が適用されたことに伴う影響額141,232千円を計上したこと等により、166,246千円（前連結会計年度 237,310千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度より71,489千円減少し、1,166,710千円となりました。

当期純利益及び包括利益

当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益より税金費用512,040千円及び少数株主利益126,561千円を控除した結果、前連結会計年度より49,375千円増加し528,109千円となり、その他の包括利益を加味した結果、包括利益は644,239千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は2,127,590千円であります。

セグメントにおいては、建設事業では14,224千円、設備事業では10,498千円、住宅事業では576,204千円、不動産賃貸事業では472,620千円、その他事業では1,029,326千円の設備投資を実施しました。なお、不動産賃貸事業及びその他事業の設備投資額には、保有目的の変更により当連結会計年度においてたな卸資産から土地へ振り替えた金額を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社 (兵庫県姫路市)	建設・設備 住宅	事務所 倉庫	86,962	555	338,013 (1,547.22)	15,429	14,017	454,978	141
神戸支店 (神戸市中央区)	建設・設備	事務所 倉庫	182,704	28	425,767 (3,300.00)	-	1,120	609,620	72
大阪支店(注)4 (大阪市中央区)	建設	事務所	253	-	- [93.23]	-	211	464	3
京都物件 (京都市左京区)	不動産賃貸	賃貸不動産	725,980	3,026	460,000 (1,254.37)	-	16,537	1,205,544	-
美樹ビル (兵庫県姫路市)	全社	事務所 賃貸不動産	1,171,099	4,059	523,185 (537.39)	-	608,388	2,306,733	4
姫路事業用地(注)4 (兵庫県姫路市)	不動産賃貸	貸地	-	-	1,067,137 (10,684.71) [8,283.33]	-	-	1,067,137	-
河内長野物件 (大阪府河内長野市)	不動産賃貸	賃貸不動産	513,909	-	51,138 (1,866.48)	-	1,649	566,697	-
松戸物件 (千葉県松戸市)	不動産賃貸	賃貸施設建設 予定用地	-	-	182,273 (2,114.00)	-	-	182,273	-
セゾン伊川谷ほか (神戸市西区ほか)	不動産賃貸	賃貸不動産	305,313	-	372,391 (2,740.21)	-	-	677,705	4
湯村カンツリークラブ (注)4 (兵庫県美方郡新温泉町)	その他	ゴルフ場	100,510	3,070	91,458 [829,933.87]	-	218	195,258	7
つくば事業用地 (茨城県つくば市)	その他	太陽光発電施設 建設予定用地	-	-	1,026,049 (23,848.63)	-	-	1,026,049	-

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

- 帳簿価額のうち「建物・構築物」は、建物、建物附属設備、構築物及び資産除去債務に関する除去費用の合計であります。
- 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであります。また、建設仮勘定は含めておりません。
- 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。なお、年間の賃借料は以下のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間の賃借料(千円)
大阪支店	建設	事務所	3,214
湯村カンツリークラブ	その他	ゴルフ場	5,262
姫路事業用地	不動産賃貸	貸地	44,832

(2)国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
セキスイハイム山陽㈱	本社ほか (兵庫県姫路市 ほか)	住宅 不動産賃貸	事務所 住宅展示棟 ほか	814,675	6,325	948,973 (8,560.82)	331,073	74,392	2,175,440	202
㈱リブライフ	高砂地区ほか (兵庫県高砂市 ほか)	住宅 不動産賃貸 その他	賃貸不動産 住宅展示棟 ほか	115,282	12	1,603,019 (27,420.07)	130,174	17,299	1,865,789	81
三樹エンジニアリング㈱	本社ほか (神戸市須磨区 ほか)	設備	事務所	8,477	538	-	-	-	9,016	29

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「建物・構築物」は、建物、建物附属設備、構築物及び資産除去債務に関する除去費用の合計であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであります。また、建設仮勘定は含めておりません。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりです。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
セキスイハイム山陽㈱	住宅	住宅展示棟	2棟	4年	11,641	所有権移転外 ファイナンスリース
㈱リブライフ	住宅	住宅展示棟	1棟	4年	17,772	同上

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関する計画については、原則として連結子会社各社が個別に策定し、実行しております。ただし、重要なものについては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	千葉県 松戸市	不動産賃貸	賃貸施設	809,000	15,750	借入金	平成 23.06	平成 25.04
提出会社	茨城県 つくば市	その他	太陽光発電 施設	616,700	-	借入金	平成 23.12	平成 24.06
セキスイハイム山陽株式会社	兵庫県 加古川市	不動産賃貸	賃貸施設	532,000	13,500	借入金	平成 23.09	平成 25.03

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日 (注)	5,766,315	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(注) 1株を2株とする株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	3	23	2	1	1,440	1,472	-
所有株式数(単元)	-	175	4	1,067	21	10	10,242	11,519	13,630
所有株式数の割合(%)	-	1.52	0.03	9.26	0.18	0.09	88.92	100.00	-

(注) 1. 自己株式594,298株は「個人その他」の欄に594単元、「単元未満株式の状況」の欄に298株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三木 茂克	兵庫県姫路市	2,351	20.39
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
三木 佳美	兵庫県姫路市	593	5.15
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	281	2.43
黒田 幸三	兵庫県姫路市	269	2.33
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.32
三木 博也	兵庫県姫路市	241	2.09
中田 純夫	兵庫県姫路市	235	2.04
白石 満雄	埼玉県久喜市	227	1.96
三木 立子	兵庫県姫路市	206	1.78
計	-	5,382	46.66

(注) 上記のほか、自己株式が594千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,925,000	10,925	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,925	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	594,298	-	594,298	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続することを基本方針とし、業績と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.7%となりました。

内部留保につきましては、業界環境の厳しい中、財務体質の強化に加え、業績向上及び将来の成長に不可欠な、設備投資、投融資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月28日 取締役会決議	43,753	4.00
平成24年3月28日 定時株主総会決議	43,753	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	439	252	203	232	215
最低(円)	238	109	85	172	146

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	212	209	207	207	209	213
最低(円)	202	195	198	201	202	197

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長	-	三木 茂克	昭和6年8月5日生	昭和27年10月 三木組創業 昭和37年1月 美樹建設株式会社(当社)設立 代表取締役社長 昭和45年9月 ハイデッキ株式会社設立 代表取締役社長 昭和47年3月 はりまハウジング株式会社(現セ キスイハイム山陽株式会社)設立 代表取締役会長(現任) 平成15年5月 ハイデッキ株式会社 取締役相談役(現任) 平成22年3月 代表取締役会長(現任)	(注)1	2,351,920
代表取締役 取締役社長	-	岡田 尚一郎	昭和31年10月25日生	平成元年7月 当社入社 平成10年7月 建築土木営業部長 平成14年1月 執行役員及び外管事業部長 平成16年1月 建設営業部長 平成16年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年4月 建設事業本部本部長 平成20年5月 代表取締役専務取締役 平成22年3月 代表取締役社長(現任)	同上	27,550
専務取締役	導管事業本部 本部長	上迫 良人	昭和25年8月27日生	平成11年8月 当社入社 平成18年1月 執行役員 外管事業部長(現任) 平成19年1月 導管事業本部本部長(現任) 平成20年3月 取締役 平成21年4月 常務取締役 平成23年4月 専務取締役(現任)	同上	5,000
常務取締役	設備事業本部 本部長	中田 純夫	昭和35年1月2日生	平成4年7月 当社入社 平成5年6月 設備部長 平成7年2月 取締役 平成10年7月 ハウジング事業部長 平成11年6月 三樹エンジニアリング株式会社 代 表取締役社長 平成21年4月 常務取締役 平成21年7月 取締役 平成23年4月 常務取締役(現任) 管理本部長 平成23年9月 設備事業本部本部長(現任)	同上	235,500
常務取締役	総務部長	小西 克典	昭和33年2月28日生	昭和61年5月 当社入社 平成10年7月 住宅設備事業部長 平成14年1月 執行役員及び 設備事業部神戸支店長 平成15年1月 設備事業部長 平成16年3月 取締役 平成20年4月 設備事業本部本部長 平成22年3月 常務取締役 平成23年9月 取締役 総務部長(現任) 平成23年12月 常務取締役(現任)	同上	26,550
取締役	建設事業本部 本部長	大谷 恵一	昭和34年2月9日生	平成13年5月 当社入社 平成18年1月 建築事業部工事部長 平成19年1月 執行役員 平成21年10月 建設事業部長(現任) 平成22年3月 建設事業本部本部長(現任) 平成23年3月 取締役(現任)	同上	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	導管事業本部 道路事業部長	安川 武雄	昭和37年11月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年1月 建設事業本部土木事業部長 平成21年10月 導管事業本部道路保全事業部長 平成24年3月 取締役(現任) 導管事業本部道路事業部長 (現任)	(注)1	11,540
取締役	導管事業本部 維持管理事業 部長	福本 猛虎	昭和36年6月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年7月 導管事業本部外管事業部部長 平成24年3月 取締役(現任) 導管事業本部維持管理事業部長 (現任)	同上	-
取締役	-	田中 正宏	昭和26年6月16日生	昭和49年4月 積水化学工業株式会社 入社 平成12年3月 同社住宅事業本部 企画部長 平成13年2月 セキスイハイム山陽株式会社 専務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 当社取締役(現任)	同上	-
取締役	-	永井 孝信	昭和5年3月11日生	昭和55年6月 衆議院議員 平成8年1月 労働大臣就任 平成8年11月 当社取締役(現任) 平成9年10月 全国労政研究所代表(現任)	同上	10,500
取締役	-	中野 二郎	昭和40年6月17日生	平成7年4月 弁護士登録、兵庫県弁護士会所属 (現任) 平成10年6月 中野二郎法律事務所開設(現任) 平成18年9月 当社顧問弁護士 平成19年3月 当社取締役(現任)	同上	12,000
常勤監査役	-	松岡 繁明	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年5月 セキスイハイム山陽株式会社 監査役 平成10年7月 経理部長 平成14年3月 監査役 平成16年3月 取締役 管理本部本部長及び総務部長 平成17年3月 リフォーム・住宅事業部長 平成21年7月 内部監査室長 平成22年3月 監査役(現任)	(注)2	19,860
監査役	-	高谷 日出男	昭和7年10月20日生	昭和26年10月 姫路信用金庫入庫 昭和43年5月 同庫広畑支店長 昭和52年5月 同庫本店業務部長 昭和60年6月 姫路企業株式会社 代表取締役 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)3	2,000
監査役	-	吉田 基	昭和17年12月8日生	昭和42年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 オージーオートサービス株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 大阪臨海熱供給株式会社 監査役 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注)4	2,000
計						2,711,420

- (注) 1. 平成24年3月28日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成22年3月25日就任後、3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成23年3月23日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成24年3月28日就任後、3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
5. 取締役 中田 純夫は、代表取締役会長 三木 茂克の長女の配偶者であります。
6. 取締役 永井 孝信及び中野 二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
7. 監査役 高谷 日出男及び吉田 基は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
8. 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、美樹工業役員持株会の所有株式数は55,000株であります。
9. 執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、代表取締役社長 岡田 尚一郎、専務取締役 上迫 良人、常務取締役 中田 純夫、常務取締役 小西 克典、取締役 大谷 恵一、取締役 安川 武雄、取締役 福本 猛虎、岡 祐介、魚澤 誠治で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役・監査役会により取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、当社は、執行役員制度を採用し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化と業務執行の効率化を図っております。

体制の概要については、次のとおりであります。

・取締役会

2名の社外取締役を含む11名の取締役によって構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行状況を監督しております。また、監査役3名も取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。

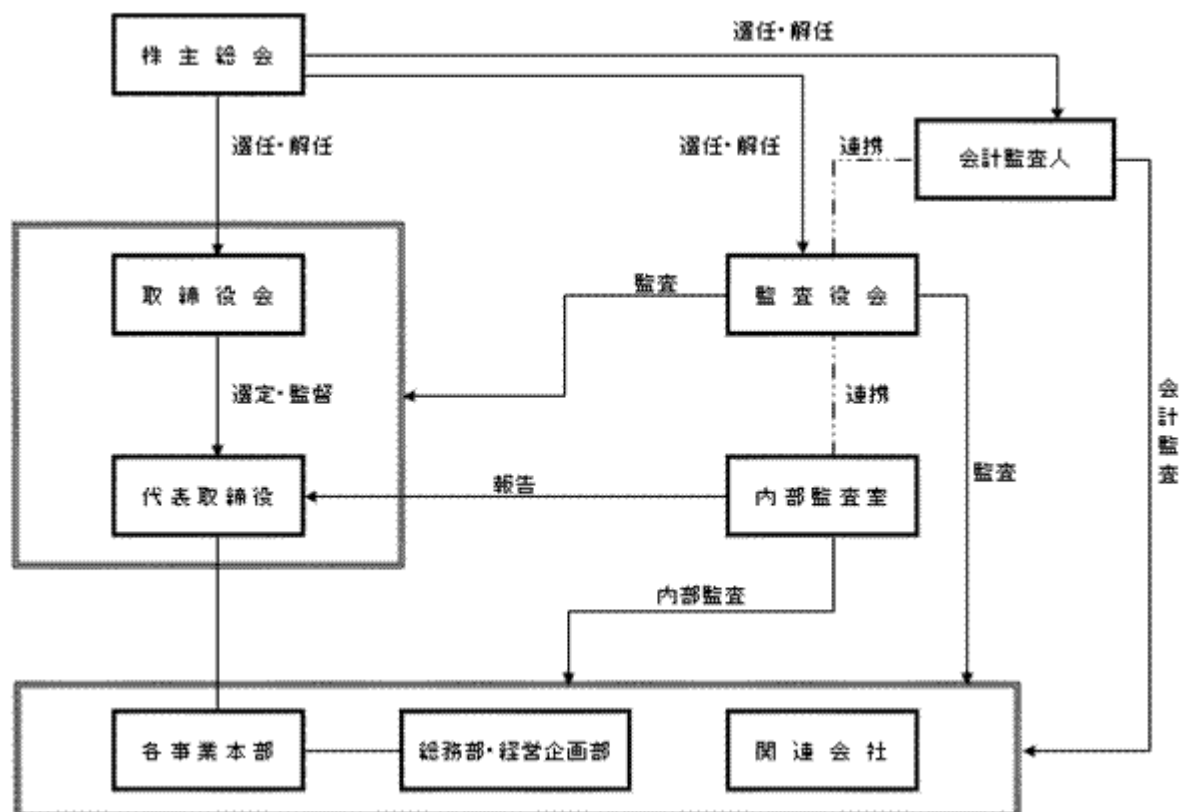
・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催しており、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。

・経営会議

経営会議を原則毎月1回開催し、取締役会を支える機関として、経営に係る重要事項について審議を行っております。なお、当会議は取締役、執行役員及び事業部長で構成しております。

企業統治の体制の概要図は次のとおりとなっております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

・取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、業務の執行に当たり、関係法令及び社内規程等を遵守し、公正で健全な事業活動を行います。
- ・上記を徹底するため、「美樹工業グループ行動規範」を取締役及び使用人に周知し、同規範に基づき、法令の遵守と公正な事業運営に万全を期します。
- ・内部監査を行う内部監査室は、毎年、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、監査役との緊密な連携を

保ちつつ、社内各部門の法令及び社内規程等の遵守状況を含む監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、改善を要する事項等がある場合には当該部門に指示します。

- . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 経営の意思決定及び業務の執行に係る議事録等の文書その他の情報については、法令及び社内規程等に従い適切に作成、保存及び管理(廃棄を含む)を行います。
 - ・ 上記に当たっては、営業情報(販売情報等)の管理、重要な内部情報の管理(適時開示を含む)及び個人情報情報の保護に万全の注意を払います。
- . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 取締役及び執行役員は、リスク管理のための体制や施策等を整備する権限と責任を有し、管理部門担当役員は当社のリスク管理に対する取り組みを横断的に推進します。
 - ・ 「リスク管理規程」を制定し、取締役及び使用人に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は、当該管理規程に基づき対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行います。
 - ・ 事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、事業運営や投資に伴うリスクを適切に把握し、それに対する対応策を課題として織り込むように努めます。
- . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、別途経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会決議により執行決定を行います。
 - ・ 取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の審議・決定を行います。執行役員は、取締役会から職務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の職務の執行に関し責任を負います。
 - ・ 取締役及び執行役員の職務分担を明確にし、業務分掌や職務権限に係る社内規程を設け、役割分担や指揮命令関係などを通じて業務の効率的な遂行を図ります。
 - ・ 係る体制の下、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行います。
- . 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社グループ企業の事業遂行内容については、当社担当部門が窓口となり定期的な報告を受け、また重要案件については当社と事前協議を行い意思の疎通を図るよう努めております。
 - ・ 内部監査室は、当社グループ企業が法令及び社内規程等に違反していないか確認するために定期的に監査を行っております。
- . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人(単なる事務処理を行う者ではなく、監査業務を実際に遂行する者をいう、以下同じ)を要請した場合、監査役と協議の上、使用人を設置する等、しかるべき対応を行います。
- . 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助する使用人を置く場合、当該使用人の人事・異動については、事前に監査役の同意を得るものとします。
- . 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告又は情報の提供を行うものとします。
 - ・ 取締役及び使用人は、当社及び当社グループ企業に重大な影響を及ぼす恐れのある事実があることを発見した時は、直ちに当該事実を監査役会又は監査役に報告するものとします。
 - ・ 取締役が監査役会又は監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めております。
- . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などによりその権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立しております。
 - ・ 監査役会では、社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行います。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各取締役がそれぞれの担当部門に関するリスクの初動の責任を負うものとし、担当部門におけるリスク管理体制を構築し、これに対応するものとしております。また、不測の事態が生じた場合には、社長を対策本部長、経営企画部長及び関係取締役を本部員とする対策本部を設置し、組織横断的に対応し必要に応じて弁護士等と相談し、迅速かつ的確な対応を行い、リスクに係る損害の拡大を防止する体制を整備することとしております。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「美樹工業グループ行動規範」を定め、反社会的勢力と関係遮断を宣言するとともに、社内研修を通じて社員に啓蒙活動を行っております。また、総務部が対応窓口となり、警察や弁護士等の外部専門機関からの情報を活用し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としましては、代表取締役社長直轄の部門として内部監査室を設置しており、年間の監査計画に基づき、監査役会、会計監査人及びISO事務局と相互連携した業務遂行の状況を監査しており、当該監査の結果については取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成されており、各監査役は、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人と情報連絡や意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役永井孝信氏につきましては、社外の有識者の意見を経営に取り込む他、労務関係をはじめとする幅広い知識と経験を活かし、当社の経営判断、意思決定についての提言をいただくことを目的に社外取締役に選任しております。

社外取締役中野二郎氏につきましては、弁護士としての法務に関する幅広い知識と経験を活かし、当社の経営全般に対する提言をいただくことを目的に社外取締役に選任しております。

社外監査役高谷日出男氏につきましては、金融業における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の財務面に対する監視等の役割を担っていただくことを目的に社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役吉田基氏につきましては、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、当社の経営に対する監視や適切な助言をいただくことを目的に社外監査役として選任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要と考えております。社外取締役及び社外監査役には、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で監督又は監査を行って頂くことを期待しております。

二．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

上記のとおり、現在社外取締役は2名、社外監査役は2名選任しておりますが、社外取締役及び社外監査役はいずれも当社が期待する上記の機能・役割を果たしていますので、現在の選任状況で問題はないと判断しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査部門、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,448	129,137	8,710	10,601	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,961	7,248	360	353	1
社外役員	8,590	8,160	430	-	5

(注) 1. 上記には、平成23年3月23日開催の第49期定時株主総会の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額200,000千円以内(これには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、役員報酬規程に従い、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程に従い、株主総会決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 282,171千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪ガス(株)	561,183	176,772	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	5,000	9,695	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	15,100	7,353	取引関係の維持・発展
大和ハウス工業(株)	6,791	6,778	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	4,082	取引関係の維持・発展
(株)トマト銀行	5,000	765	取引関係の維持・発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪ガス(株)	561,183	170,599	取引関係の維持・発展
大和ハウス工業(株)	7,515	6,899	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	5,000	6,740	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	15,100	5,118	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	3,041	取引関係の維持・発展

八．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、仰星監査法人を選任し、監査契約を結び公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 岩井 伸太郎	仰星監査法人
代表社員 業務執行社員 徳丸 公義	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名、その他 7名

取締役の員数

当社の取締役は、平成20年3月27日の定時株主総会の決議により、11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会において定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	572,256	1,065,414
受取手形・完成工事未収入金等	8 1,492,955	8 1,449,860
たな卸資産	2, 3, 7 5,697,915	2, 5, 6, 7 3,600,980
預け金	321,292	342,084
繰延税金資産	171,819	117,120
未収還付法人税等	15,632	7,922
その他	321,233	224,792
貸倒引当金	11,892	11,885
流動資産合計	8,581,212	6,796,290
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3 4,283,907	3 4,145,548
機械・運搬具（純額）	3 25,728	3 20,179
工具器具・備品（純額）	699,316	722,689
土地	3 5,910,578	3, 5, 6 7,246,706
リース資産（純額）	385,125	476,677
建設仮勘定	3,551	215,996
有形固定資産合計	9 11,308,207	9 12,827,799
無形固定資産		
リース資産	2,866	2,066
その他	26,522	24,945
無形固定資産合計	29,389	27,011
投資その他の資産		
投資有価証券	1 474,866	1 458,843
破産更生債権等	199,157	1,661
繰延税金資産	234,577	280,413
その他	598,543	639,182
貸倒引当金	272,505	72,840
投資その他の資産合計	1,234,639	1,307,259
固定資産合計	12,572,236	14,162,070
資産合計	21,153,448	20,958,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,709,772	1,443,631
短期借入金	2,800,000	³ 1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	^{3, 11} 680,748	^{3, 11} 874,040
リース債務	137,209	178,584
未払法人税等	325,105	106,569
未成工事受入金	1,729,401	1,576,215
賞与引当金	110,531	119,387
役員賞与引当金	16,500	10,500
完成工事補償引当金	201,625	187,119
工事損失引当金	⁷ 21,600	⁷ 20,000
預り金	253,741	251,329
資産除去債務	-	7,500
その他	384,048	402,913
流動負債合計	8,370,284	6,947,790
固定負債		
社債	600,000	800,000
長期借入金	^{3, 11} 4,030,886	^{3, 11} 4,287,158
リース債務	256,110	293,309
退職給付引当金	234,413	258,978
役員退職慰労引当金	240,695	251,722
資産除去債務	-	171,817
その他	297,506	302,790
固定負債合計	5,659,611	6,365,777
負債合計	14,029,896	13,313,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	4,832,587	5,273,189
自己株式	107,829	107,829
株主資本合計	6,195,397	6,636,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,801	17,232
その他の包括利益累計額合計	6,801	17,232
少数株主持分	934,957	1,026,025
純資産合計	7,123,552	7,644,792
負債純資産合計	21,153,448	20,958,360

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	26,082,998	25,612,304
売上原価	1, 2 20,150,800	1, 2 19,651,838
売上総利益	5,932,198	5,960,465
販売費及び一般管理費	3 4,493,008	3 4,674,198
営業利益	1,439,190	1,286,267
営業外収益		
受取利息	12,802	12,338
受取配当金	5,089	5,438
受取保険金	5,234	7,861
その他	45,357	28,649
営業外収益合計	68,483	54,288
営業外費用		
支払利息	88,195	71,438
社債利息	3,909	4,255
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損失	1,027	1,207
その他	11,772	13,574
営業外費用合計	107,903	93,475
経常利益	1,399,770	1,247,080
特別利益		
前期損益修正益	4 72,730	4 29,238
固定資産売却益	5 1,207	5 4
貸倒引当金戻入額	1,802	-
会員権売却益	-	2,837
負ののれん発生益	-	6 26,827
受取和解金	-	26,970
特別利益合計	75,740	85,876
特別損失		
前期損益修正損	7 13,669	-
固定資産売却損	8 4,973	-
固定資産除却損	9 3,835	9 17,445
ゴルフ会員権評価損	2,700	-
貸倒引当金繰入額	2,828	-
投資有価証券売却損	-	70
投資有価証券評価損	26,901	-
完成工事補償引当金繰入額	164,082	-
減損損失	10 18,321	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	141,232
訴訟関連損失	-	7,498
特別損失合計	237,310	166,246
税金等調整前当期純利益	1,238,200	1,166,710

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	629,840	478,976
過年度法人税等	19,307	19,313
法人税等調整額	10,654	13,750
法人税等合計	659,802	512,040
少数株主損益調整前当期純利益	-	654,670
少数株主利益	99,664	126,561
当期純利益	478,733	528,109

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	654,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,430
その他の包括利益合計	-	² 10,430
包括利益	-	¹ 644,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	517,678
少数株主に係る包括利益	-	126,561

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	764,815	764,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	764,815	764,815
資本剰余金		
前期末残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
利益剰余金		
前期末残高	4,441,360	4,832,587
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当（中間配当）	43,753	43,753
当期純利益	478,733	528,109
当期変動額合計	391,226	440,602
当期末残高	4,832,587	5,273,189
自己株式		
前期末残高	107,829	107,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,829	107,829
株主資本合計		
前期末残高	5,804,170	6,195,397
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当（中間配当）	43,753	43,753
当期純利益	478,733	528,109
当期変動額合計	391,226	440,602
当期末残高	6,195,397	6,636,000

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,290	6,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,488	10,430
当期変動額合計	3,488	10,430
当期末残高	6,801	17,232
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,290	6,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,488	10,430
当期変動額合計	3,488	10,430
当期末残高	6,801	17,232
少数株主持分		
前期末残高	843,958	934,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,998	91,068
当期変動額合計	90,998	91,068
当期末残高	934,957	1,026,025
純資産合計		
前期末残高	6,637,838	7,123,552
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当（中間配当）	43,753	43,753
当期純利益	478,733	528,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,487	80,637
当期変動額合計	485,714	521,239
当期末残高	7,123,552	7,644,792

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,238,200	1,166,710
減価償却費	468,685	497,105
減損損失	18,321	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,204	199,671
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,750	8,855
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,500	6,000
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	72,677	14,506
工事損失引当金の増減額（ は減少）	21,600	1,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32,240	24,565
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,286	11,027
受取利息及び受取配当金	17,891	17,777
支払利息	92,104	75,693
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損益（ は益）	1,027	1,207
固定資産売却損益（ は益）	3,765	4
固定資産除却損	3,835	17,445
投資有価証券売却損益（ は益）	-	70
投資有価証券評価損益（ は益）	26,901	-
ゴルフ会員権評価損	2,700	-
前期損益修正損益（ は益）	59,060	29,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	141,232
負ののれん発生益	-	26,827
売上債権の増減額（ は増加）	276,831	43,095
たな卸資産の増減額（ は増加）	626,636	771,358
仕入債務の増減額（ は減少）	92,538	266,140
未払費用の増減額（ は減少）	4,526	-
未成工事受入金の増減額（ は減少）	143,461	153,186
その他	276,865	299,526
小計	1,961,338	2,345,942
利息及び配当金の受取額	17,842	17,620
利息の支払額	91,833	75,599
シンジケートローン手数料の支払額	3,000	3,000
法人税等の支払額	347,028	706,415
法人税等の還付額	142,709	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,028	1,578,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,982	581,046
有形固定資産の売却による収入	10,018	160,004
無形固定資産の取得による支出	5,428	3,739
投資有価証券の取得による支出	15,729	1,266
投資有価証券の売却による収入	-	695
資産除去債務の履行による支出	-	5,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,121	431,331

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	320,000	1,030,000
長期借入れによる収入	200,000	1,220,000
長期借入金の返済による支出	1,162,748	770,436
リース債務の返済による支出	105,659	153,869
社債の発行による収入	-	197,082
配当金の支払額	87,607	87,596
少数株主への配当金の支払額	8,666	8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,484,681	633,485
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	91,225	513,950
現金及び現金同等物の期首残高	777,323	868,548
現金及び現金同等物の期末残高	868,548	1,382,498

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。</p> <p>同社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。</p> <p>同社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～65年 工具器具・備品 3～20年</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法に基づいております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。 また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員賞与引当金 提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ト．工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,600千円減少しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ト．工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は587,264千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,962千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10,505千円、税金等調整前当期純利益は151,738千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は、52,839千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 143,242千円</p> <p>2. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。 販売用不動産 3,455,995千円 商品 19,932千円 未成工事支出金 2,109,430千円 材料貯蔵品 112,557千円 計 5,697,915千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 たな卸資産(販売用不動産) 1,046,989千円 建物・構築物 1,475,396千円 機械・運搬具 4,873千円 土地 1,083,986千円 計 3,611,245千円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 389,600千円 長期借入金 2,623,800千円 計 3,013,400千円</p> <p>4. 偶発債務(債務保証等) (1) 下記の債務に対して、保証を行っております。 ユニット住宅購入者が 793,900千円 利用する住宅ローン (2) 受取手形裏書譲渡高 4,909千円</p> <p>7. 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建で表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は15,156千円であります。</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 142,035千円</p> <p>2. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。 販売用不動産 2,078,500千円 商品 22,618千円 未成工事支出金 1,404,965千円 材料貯蔵品 94,895千円 計 3,600,980千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物・構築物 1,378,127千円 機械・運搬具 4,059千円 土地 2,110,035千円 計 3,492,222千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年内返済予定の長期借入金 470,708千円 長期借入金 2,369,498千円 計 2,940,206千円</p> <p>4. 偶発債務(債務保証等) (1) 下記の債務に対して、保証を行っております。 ユニット住宅購入者が 607,550千円 利用する住宅ローン (2) 受取手形裏書譲渡高 14,527千円</p> <p>5. 販売用不動産の保有目的の変更 従来、「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」として保有していた土地の一部について、賃貸施設建設用地に保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。 有形固定資産(土地) 1,347,117千円</p> <p>6. 固定資産の保有目的の変更 従来、「有形固定資産」として保有していた土地について、販売用土地に保有目的を変更したため、下記のとおり、たな卸資産に振り替えております。 たな卸資産(販売用不動産) 22,334千円</p> <p>7. 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建で表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は83千円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																
<p>8. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> </table> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,253,366千円</p> <p>10. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">8,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,260,000千円</td> </tr> </table> <p>11. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高797,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高749,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	受取手形	1,410千円	当座貸越契約極度額	8,060,000千円	借入実行残高	2,800,000千円	差引額	5,260,000千円	<p>8. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> </table> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,740,267千円</p> <p>10. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">7,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,780,000千円</td> </tr> </table> <p>11. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高687,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	受取手形	610千円	当座貸越契約極度額	7,550,000千円	借入実行残高	1,770,000千円	差引額	5,780,000千円
受取手形	1,410千円																
当座貸越契約極度額	8,060,000千円																
借入実行残高	2,800,000千円																
差引額	5,260,000千円																
受取手形	610千円																
当座貸越契約極度額	7,550,000千円																
借入実行残高	1,770,000千円																
差引額	5,780,000千円																

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高749,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>	<p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 21,600千円	1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 20,000千円
2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 49,027千円	2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。 40,765千円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 1,762,895千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,318千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 賞与引当金繰入額 98,846千円 退職給付費用 73,655千円 貸倒引当金繰入額 5,086千円	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 1,815,630千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,967千円 役員賞与引当金繰入額 10,500千円 賞与引当金繰入額 106,981千円 退職給付費用 78,862千円 貸倒引当金繰入額 793千円
4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 過年度の売上原価に係る修正額 72,730千円	4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 過年度減価償却費修正額 29,238千円
5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械・運搬具 1,207千円	5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具・備品 4千円
7. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度の販売費及び一般管理費に係る修正額 13,669千円	6. 負ののれん発生益は、当社が取得した連結子会社の株式の取得原価が、取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。
8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 59千円 工具器具・備品 7千円 土地 4,906千円	9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 14,406千円 工具器具・備品 2,483千円 無形固定資産(ソフトウェア) 555千円
9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 2,654千円 機械・運搬具 0千円 工具器具・備品 1,180千円	

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
10. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について、減損損失を計上しました。					
場所		用途		種類	
京都物件 (京都市左京区)		賃貸不動産		建物・構築物、機械・ 運搬具及び工具器具 ・備品	
<p>当社グループは、賃貸不動産及びゴルフ場については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸不動産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,321千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物17,650千円、機械・運搬具149千円及び工具器具・備品520千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	482,222千円
少数株主に係る包括利益	99,664
計	581,886

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,488千円
計	3,488

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式	594,298	-	-	594,298
合計	594,298	-	-	594,298

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	43,753	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,753	利益剰余金	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月24日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式	594,298	-	-	594,298
合計	594,298	-	-	594,298

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月24日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	43,753	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	利益剰余金	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金預金 572,256千円	現金預金 1,065,414千円
預け金 321,292千円	預け金 342,084千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金 25,000千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金 25,000千円
現金及び現金同等物 868,548千円	現金及び現金同等物 1,382,498千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物・構築物	244,939	207,948	36,991	建物・構築物	199,261	190,679	8,581
機械・運搬具	17,310	16,552	758	機械・運搬具	17,310	17,310	-
工具器具・備品	56,861	46,782	10,078	工具器具・備品	55,084	54,201	883
無形固定資産(その他)	50,881	46,577	4,304	無形固定資産(その他)	19,908	19,146	761
合計	369,993	317,860	52,132	合計	291,564	281,337	10,227
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内	10,652千円		
1年超				1年超	-		
合計				合計	10,652千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料	43,563千円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額	41,904千円		
支払利息相当額				支払利息相当額	812千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
住宅事業における住宅展示棟(建物・構築物)及び建設事業における車輛(機械・運搬具)であります。				住宅事業における住宅展示棟(建物・構築物)、建設事業における車輛(機械・運搬具)及び全社におけるサーバー機器であります。			
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェアであります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	572,256	572,256	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	1,492,955 11,892		
	1,481,062	1,481,062	-
(3) 投資有価証券	228,713	228,713	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	199,157 199,157		
	-	-	-
資産計	2,282,032	2,282,032	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,709,772	1,709,772	-
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	-
(3) 未払法人税等	325,105	325,105	-
(4) 社債	600,000	600,000	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	4,711,634	4,715,951	4,317
(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	393,320	394,368	1,048
負債計	10,539,832	10,545,197	5,365

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）

社債及び変動金利による長期借入金につきましては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金及びリース債務につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	
非上場株式	87,910
関連会社株式	143,242
非上場社債	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	572,256	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,492,955	-	-	-
投資有価証券 非上場社債	-	15,000	-	-
合計	2,065,211	15,000	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	600,000	-	-
長期借入金	680,748	680,748	680,748	678,808	584,182	1,406,400
リース債務	137,209	126,885	84,707	44,348	169	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,065,414	1,065,414	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	1,449,860 11,885		
(3) 投資有価証券	1,437,974 213,898	1,437,974 213,898	- -
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	1,661 1,661		
	-	-	-
資産計	2,717,287	2,717,287	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,443,631	1,443,631	-
(2) 短期借入金	1,770,000	1,770,000	-
(3) 未払法人税等	106,569	106,569	-
(4) 社債	800,000	800,000	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	5,161,198	5,165,043	3,845
(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	471,893	472,404	510
負債計	9,753,292	9,757,648	4,356

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）

社債及び変動金利による長期借入金につきましては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金及びリース債務につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	
非上場株式	87,910
関連会社株式	142,035
非上場社債	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,065,414	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,449,860	-	-	-
投資有価証券 非上場社債	-	15,000	-	-
合計	2,515,274	15,000	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	800,000	-	-	-
長期借入金	874,040	874,040	812,536	704,182	571,100	1,325,300
リース債務	178,584	137,507	98,290	47,568	9,942	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,684	23,366	3,317
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,684	23,366	3,317
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191,975	203,021	11,045
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,053	13,777	3,723
	小計	202,029	216,798	14,769
合計		228,713	240,165	11,451

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額102,910千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26,901千円(その他有価証券で時価のある株式10,941千円、時価のない株式15,959千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、期末における1株あたり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,904	3,147	1,756
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,904	3,147	1,756
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	200,559	223,742	23,182
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,434	13,777	5,342
	小計	208,994	237,519	28,525
	合計	213,898	240,667	26,768

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額102,910千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	695	-	70
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	695	-	70

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

当社は平成21年9月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	35,824,890千円	34,360,686千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,907,361千円	39,793,644千円
差引額	4,082,470千円	5,432,957千円

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.62% (平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 2.85% (平成23年3月31日現在)

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,455,337千円、当連結会計年度3,111,619千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1)退職給付債務(千円)	247,497	278,098
(2)年金資産(千円)	-	-
(3)未積立退職給付債務(千円)((1)+(2))	247,497	278,098
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	53,540	36,400
(5)未認識過去勤務債務(千円)	66,624	55,520
(6)連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5))	234,413	258,978
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(千円)((6)-(7))	234,413	258,978

前連結会計年度
(平成22年12月31日)

当連結会計年度
(平成23年12月31日)

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(1)勤務費用(千円)	102,989	111,975
(2)利息費用(千円)	3,611	2,924
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,478	7,930
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,104	11,104
(5)退職給付費用(千円) ((1) + (2) + (3) + (4))	116,226	118,074
(6)その他(千円)	20,013	19,339
計((5) + (6))	136,240	137,413

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0	1.0(注)
(3)期待運用収益率(%)	-	-
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	7	7
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

前連結会計年度
(平成22年12月31日)

当連結会計年度
(平成23年12月31日)

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 46,141千円	賞与引当金 47,297千円
たな卸資産評価減 63,532千円	たな卸資産評価減 21,210千円
未払事業税 24,115千円	未払事業税 9,066千円
完成工事補償引当金 83,379千円	完成工事補償引当金 62,377千円
工事損失引当金 9,049千円	工事損失引当金 7,843千円
未実現利益の消去 427千円	資産除去債務 2,953千円
その他 12,891千円	未実現利益の消去 8,572千円
評価性引当額 67,717千円	その他 10,963千円
計 171,819千円	評価性引当額 53,164千円
固定資産	計 117,120千円
貸倒引当金 107,349千円	固定資産
役員退職慰労引当金 100,177千円	貸倒引当金 23,444千円
退職給付引当金 96,306千円	役員退職慰労引当金 93,310千円
販売用不動産評価損 589,883千円	退職給付引当金 93,784千円
ゴルフ会員権評価損 20,036千円	販売用不動産評価損 175,141千円
その他有価証券評価差額金 4,649千円	固定資産評価損 386,434千円
減価償却超過額 34,794千円	ゴルフ会員権評価損 17,617千円
未実現利益の消去 18,546千円	その他有価証券評価差額金 9,536千円
その他 20,377千円	減価償却超過額 30,028千円
評価性引当額 757,543千円	資産除去債務 61,572千円
計 234,577千円	未実現利益の消去 16,216千円
繰延税金資産合計 406,397千円	その他 23,257千円
	評価性引当額 636,869千円
	計 293,474千円
	繰延税金資産合計 410,594千円
	繰延税金負債
	固定負債
	資産除去債務に対応する 13,061千円
	除去費用
	計 13,061千円
	繰延税金負債合計 13,061千円
	繰延税金資産の純額 397,533千円

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴課税</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	役員賞与損金不算入額	0.8%	法人税等追徴課税	1.5%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当額	6.9%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、42,414千円減少し、法人税等調整額は40,996千円増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	役員賞与損金不算入額	0.4%	住民税均等割額	0.8%	税率変更による期末繰延税金	3.3%	資産の減額修正	3.3%	評価性引当額	3.3%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%
法定実効税率 (調整)	40.6%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																						
役員賞与損金不算入額	0.8%																																						
法人税等追徴課税	1.5%																																						
住民税均等割額	0.8%																																						
評価性引当額	6.9%																																						
その他	2.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																						
役員賞与損金不算入額	0.4%																																						
住民税均等割額	0.8%																																						
税率変更による期末繰延税金	3.3%																																						
資産の減額修正	3.3%																																						
評価性引当額	3.3%																																						
その他	1.7%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社リライフ

事業の内容 戸建住宅の建築・販売、不動産物件の賃貸・管理及び飲食事業

(2) 企業結合日

平成23年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当連結会計年度におきまして、連結子会社である株式会社リライフの株式を取得いたしました。当該取引は、当社と株式会社リライフとの連携を強化し、協力関係を更に深め、収益力の強化・拡大を図るために行なったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金預金による株式取得費用 48,000千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

26,827千円

発生原因

取得した子会社株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に基づく現状回復義務及び住宅展示場のリース契約に基づくリース資産の処分義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4~34年と見積り、割引率は0.278~2.031%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	173,823千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,206
時の経過による調整額	2,788
資産除去債務の履行による減少額	7,500
期末残高	<u>179,317</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,147,562	128,259	5,019,303	4,866,631
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,994,701	98,043	1,896,658	1,610,424

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸等不動産の売却(10,473千円)及び減損損失(18,321千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- 主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(減損損失等) (千円)
賃貸等不動産	466,637	216,849	249,788	23,294
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	30,294	113,269	82,975	-

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 「その他」の主な内容は、減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,019,303	246,735	5,266,038	5,158,588
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,896,658	81,292	1,977,951	1,593,326

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、保有目的変更に伴う固定資産への振替（288,777千円）及び資産除去債務会計基準適用（90,423千円）によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- 主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他 （千円）
賃貸等不動産	466,482	215,566	250,916	142,356
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	26,342	99,349	73,007	-

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。
2. 「その他」の主な内容は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	建設 (千円)	設備 (千円)	住宅 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,721,536	3,316,258	13,851,372	842,946	350,885	26,082,998	-	26,082,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750	396,245	38,140	12,750	-	448,885	(448,885)	-
計	7,723,286	3,712,503	13,889,512	855,696	350,885	26,531,884	(448,885)	26,082,998
営業費用	7,228,752	3,604,019	13,220,178	722,902	338,307	25,114,159	(470,351)	24,643,808
営業利益	494,533	108,484	669,334	132,794	12,578	1,417,724	21,465	1,439,190
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,924,625	2,220,083	6,633,479	5,268,349	485,150	19,531,689	1,621,759	21,153,448
減価償却費	76,856	47,905	200,032	122,919	22,578	470,293	(1,607)	468,685
減損損失	-	-	-	18,321	-	18,321	-	18,321
資本的支出	11,237	7,851	247,741	16,751	130	283,713	9,447	293,161

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

区分	主要な事業の内容
建設	建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲
設備	給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事
住宅	ユニット住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事
不動産賃貸	不動産物件の賃貸及び管理
その他	パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業の経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度 1,699,544千円

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「建設事業」で売上高が587,264千円、営業利益が47,962千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱い製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	7,721,536	3,316,258	13,851,372	842,946	25,732,113	350,885	26,082,998	-	26,082,998
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	1,750	396,245	38,140	12,750	448,885	-	448,885	448,885	-
計	7,723,286	3,712,503	13,889,512	855,696	26,180,999	350,885	26,531,884	448,885	26,082,998
セグメント利益	494,533	108,484	669,334	132,794	1,405,146	12,578	1,417,724	21,465	1,439,190
セグメント資産	4,924,625	2,220,083	6,633,479	5,268,349	19,046,538	485,150	19,531,689	1,621,759	21,153,448
その他の項目									
減価償却費	76,856	47,905	200,032	122,919	447,714	22,578	470,293	1,607	468,685
減損損失	-	-	-	18,321	18,321	-	18,321	-	18,321
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,237	7,851	247,741	16,751	283,582	130	283,713	9,447	293,161

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,621,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,699,544千円及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全額有形固定資産に係る未実現利益の消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全額各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	7,115,524	3,211,405	13,922,301	1,014,232	25,263,463	348,840	25,612,304	-	25,612,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,578	410,383	35,407	16,485	472,854	-	472,854	472,854	-
計	7,126,102	3,621,788	13,957,708	1,030,718	25,736,318	348,840	26,085,158	472,854	25,612,304
セグメント利益	322,730	156,720	540,252	120,595	1,140,298	15,576	1,155,874	130,392	1,286,267
セグメント資産	4,514,479	1,902,805	6,507,820	5,774,379	18,699,485	467,703	19,167,189	1,791,171	20,958,360
その他の項目									
減価償却費	66,117	41,303	257,124	109,787	474,333	16,054	490,387	1,417	488,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,224	10,498	576,204	472,620	1,073,547	1,029,326	2,102,874	24,715	2,127,590

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,791,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,033,139千円及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全額有形固定資産に係る未実現利益の消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全額各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	4,249,508	建設事業、設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当連結会計年度において、「住宅」及び「不動産賃貸」セグメントにおいて合計26,827千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である株式会社リブライフの株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	565円77銭	1株当たり純資産額	605円10銭
1株当たり当期純利益金額	43円77銭	1株当たり当期純利益金額	48円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	478,733	528,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,733	528,109
期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,332

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社リブライフは平成22年12月20日開催の取締役会において、無担保社債の発行について決議を行い、これに基づき平成23年1月25日に株式会社リブライフ第2回無担保社債(株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定)を発行いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社リブライフ第2回無担保社債(株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定) |
| 2. 発行総額 | 2億円 |
| 3. 払込期日 | 平成23年1月25日 |
| 4. 償還期日及び償還方法 | 本社債の元金は、平成26年1月25日にその総額を償還する。 |
| 5. 利率 | 年0.51% |
| 6. 担保 | 無担保 |
| 7. 資金使途 | 運転資金 |

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)リブライフ	子会社第1回無担保社債(注)2	平成年月日 16.8.31	600,000	600,000	6ヶ月円 TIBOR+0.1	なし	平成年月日 26.8.29
(株)リブライフ	子会社第2回無担保社債	平成年月日 23.1.25	-	200,000	0.51	なし	平成年月日 26.1.25
合計	-	-	600,000	800,000	-	-	-

(注)1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	800,000	-	-

2. 子会社第1回無担保社債は会社分割による設立時にセクスイハイム山陽(株)より承継したものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	1,770,000	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	680,748	874,040	0.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	137,209	178,584	2.18	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,030,886	4,287,158	0.83	平成25年～32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	256,110	293,309	2.23	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,904,954	7,403,091	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	874,040	812,536	704,182	571,100
リース債務	137,507	98,290	47,568	9,942

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	6,682,085	5,876,206	6,676,541	6,377,471
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	154,830	259,380	405,880	346,618
四半期純利益金額(千円)	41,632	146,822	145,376	194,278
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.81	13.42	13.29	17.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	205,580	368,385
受取手形	3 49,082	3 29,360
完成工事未収入金	1,243,306	2 1,513,347
販売用不動産	1 1,945,785	4 597,515
商品	3,038	3,456
未成工事支出金	5 979,319	443,142
材料貯蔵品	97,351	75,688
前払費用	9,147	9,891
繰延税金資産	80,773	36,418
その他	46,334	13,923
貸倒引当金	11,200	13,400
流動資産合計	4,648,520	3,077,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,636,810	4,774,899
減価償却累計額	1,347,204	1,585,262
建物(純額)	1 3,289,606	1 3,189,637
構築物	46,840	52,340
減価償却累計額	32,578	34,865
構築物(純額)	1 14,262	1 17,475
機械及び装置	82,992	87,271
減価償却累計額	69,582	74,326
機械及び装置(純額)	1 13,409	1 12,944
車両運搬具	15,040	15,397
減価償却累計額	14,739	15,038
車両運搬具(純額)	300	358
工具器具・備品	724,172	751,615
減価償却累計額	101,343	114,501
工具器具・備品(純額)	622,829	637,113
土地	1 3,486,183	1, 4 4,694,713
リース資産	8,583	20,383
減価償却累計額	3,041	4,954
リース資産(純額)	5,542	15,429
建設仮勘定	-	15,750
有形固定資産合計	7,432,134	8,583,422
無形固定資産		
ソフトウェア	8,719	7,690
その他	6,054	6,054
無形固定資産合計	14,773	13,744

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	319,977	305,606
関係会社株式	304,507	352,507
出資金	20,261	20,261
破産更生債権等	199,157	1,661
保険積立金	105,575	106,028
会員権	57,322	57,322
差入保証金	70,612	72,095
長期前払費用	1,729	1,536
繰延税金資産	112,360	152,952
その他	79,650	76,050
貸倒引当金	263,043	64,078
投資その他の資産合計	1,008,110	1,081,943
固定資産合計	8,455,018	9,679,110
資産合計	13,103,538	12,756,840
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,029,678	869,214
短期借入金	1,930,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 7 459,600	1, 7 579,600
リース債務	1,726	4,031
未払金	87,616	91,831
未払費用	28,694	28,462
未払法人税等	293,000	24,000
未払消費税等	32,145	29,957
未成工事受入金	510,127	396,045
預り金	114,949	91,295
賞与引当金	19,102	18,666
役員賞与引当金	16,500	9,500
完成工事補償引当金	6,600	4,100
工事損失引当金	5 1,600	-
その他	29,007	27,254
流動負債合計	4,560,347	3,443,958
固定負債		
長期借入金	1, 7 3,151,300	1, 7 3,541,700
リース債務	3,943	11,518
退職給付引当金	133,426	144,611
役員退職慰労引当金	49,696	36,710
資産除去債務	-	143,293
その他	203,531	203,465
固定負債合計	3,541,897	4,081,298
負債合計	8,102,245	7,525,257

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金	122,183	118,250
利益剰余金合計	3,645,184	3,885,619
自己株式	107,829	107,829
株主資本合計	5,007,995	5,248,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,701	16,846
評価・換算差額等合計	6,701	16,846
純資産合計	5,001,293	5,231,583
負債純資産合計	13,103,538	12,756,840

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	11,087,609	10,376,394
不動産事業等売上高	757,327	575,083
売上高合計	11,844,936	10,951,478
売上原価		
完成工事原価	¹ 9,122,188	8,601,863
不動産事業等売上原価	² 614,159	² 420,037
売上原価合計	9,736,348	9,021,900
売上総利益		
完成工事総利益	1,965,421	1,774,531
不動産事業等総利益	143,167	155,046
売上総利益合計	2,108,588	1,929,577
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,193	144,285
給料手当及び賞与	495,607	470,898
賞与引当金繰入額	8,561	7,949
退職給付費用	32,202	27,119
役員賞与引当金繰入額	16,500	9,500
役員退職慰労引当金繰入額	9,264	10,954
法定福利費	93,561	92,079
福利厚生費	16,131	8,787
減価償却費	134,314	121,255
消耗品費	4,727	5,027
水道光熱費	21,040	20,223
修繕費	26,964	27,043
広告宣伝費	17,346	15,553
会議費	2,105	2,693
事務用品費	23,562	23,254
交際費	24,448	12,026
通信費	25,711	24,048
旅費及び交通費	75,232	72,209
諸会費	9,463	9,440
研修費	6,244	5,337
車両費	12,886	13,590
租税公課	60,569	43,196
貸倒引当金繰入額	4,920	2,200
貸倒損失	5,395	-
地代家賃	20,806	21,232
保険料	5,589	4,163
支払手数料	58,627	69,553
リース料	43,838	24,869
補修費	6,939	5,264
寄付金	3,515	4,420
雑費	48,123	50,029
戻入諸収入	42,367	24,986
販売費及び一般管理費合計	1,410,028	1,323,221
営業利益	698,560	606,356

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	501	587
受取配当金	3 16,579	3 19,395
受取保険金	-	7,641
法人税等還付加算金	3,899	172
その他	15,748	13,938
営業外収益合計	36,729	41,735
営業外費用		
支払利息	58,638	45,915
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	382	5,122
営業外費用合計	62,020	54,037
経常利益	673,268	594,054
特別利益		
前期損益修正益	-	4 29,238
固定資産売却益	-	5 4
貸倒引当金戻入額	1,802	-
受取和解金	-	16,000
特別利益合計	1,802	45,242
特別損失		
固定資産売却損	6 4,973	-
固定資産除却損	7 8	7 249
投資有価証券売却損	-	70
投資有価証券評価損	26,901	-
ゴルフ会員権評価損	2,700	-
貸倒引当金繰入額	2,828	-
減損損失	8 18,321	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	118,398
特別損失合計	55,732	118,718
税引前当期純利益	619,339	520,578
法人税、住民税及び事業税	262,337	164,832
過年度法人税等	-	19,313
法人税等調整額	18,350	8,491
法人税等合計	280,687	192,637
当期純利益	338,651	327,941

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	2,055,058	22.5	1,811,997	21.1
労務費		546,367	6.0	530,806	6.2
外注費		5,943,356	65.2	5,679,953	66.0
経費 (うち人件費)		577,406	6.3	579,105	6.7
計		(281,398)	(3.1)	(306,181)	(3.6)
		9,122,188	100.0	8,601,863	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗品費(千円)	113,355	81,396
減価償却費(千円)	1,197	1,092
車両費(千円)	20,213	25,161

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	374,916	61.0	192,056	45.7
労務費		7,133	1.2	7,109	1.7
経費		232,110	37.8	220,870	52.6
計		614,159	100.0	420,037	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	68,346	68,346
減価償却費(千円)	106,615	95,152

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	764,815	764,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
資本剰余金合計		
前期末残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,368	17,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,750,000	3,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	373,328	122,183
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	338,651	327,941
当期変動額合計	251,144	240,434
当期末残高	122,183	118,250
利益剰余金合計		
前期末残高	3,394,040	3,645,184
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	338,651	327,941
当期変動額合計	251,144	240,434
当期末残高	3,645,184	3,885,619

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	107,829	107,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,829	107,829
株主資本合計		
前期末残高	4,756,850	5,007,995
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	338,651	327,941
当期変動額合計	251,144	240,434
当期末残高	5,007,995	5,248,430
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,220	6,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,518	10,145
当期変動額合計	3,518	10,145
当期末残高	6,701	16,846
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,220	6,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,518	10,145
当期変動額合計	3,518	10,145
当期末残高	6,701	16,846
純資産合計		
前期末残高	4,746,630	5,001,293
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	338,651	327,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,518	10,145
当期変動額合計	254,663	230,289
当期末残高	5,001,293	5,231,583

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (1)販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2)商品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3)未成工事支出金 個別法による原価法 (4)材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	たな卸資産 (1)販売用不動産 同左 (2)商品 同左 (3)未成工事支出金 同左 (4)材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～65年 工具器具・備品 3～20年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。 また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7)工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,600千円減少しております。</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2)その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(2)その他の工事 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は587,264千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ47,962千円増加しております。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,269千円、税引前当期純利益は122,667千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,046,989千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,436,868千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,774千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">948,953千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,445,459千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">349,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,463,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,813,400千円</td></tr> </table>	販売用不動産	1,046,989千円	建物	1,436,868千円	構築物	7,774千円	機械及び装置	4,873千円	土地	948,953千円	計	3,445,459千円	1年内返済予定の長期借入金	349,600千円	長期借入金	2,463,800千円	計	2,813,400千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,344,014千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,664千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,059千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,975,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,329,741千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">349,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,114,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,463,800千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">196,373千円</td></tr> </table> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,410千円</td></tr> </table> <p>4. 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>従来、「販売用不動産」として保有していた土地の一部について、賃貸施設建設用地等に保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(土地)</td><td style="text-align: right;">1,208,322千円</td></tr> </table> <p>5. 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は14,982千円であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約極度額</td><td style="text-align: right;">4,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,930,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,970,000千円</td></tr> </table>	建物	1,344,014千円	構築物	6,664千円	機械及び装置	4,059千円	土地	1,975,002千円	計	3,329,741千円	1年内返済予定の長期借入金	349,600千円	長期借入金	2,114,200千円	計	2,463,800千円	完成工事未収入金	196,373千円	受取手形	1,410千円	有形固定資産(土地)	1,208,322千円	当座貸越契約極度額	4,900,000千円	借入実行残高	1,930,000千円	差引額	2,970,000千円
販売用不動産	1,046,989千円																																														
建物	1,436,868千円																																														
構築物	7,774千円																																														
機械及び装置	4,873千円																																														
土地	948,953千円																																														
計	3,445,459千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	349,600千円																																														
長期借入金	2,463,800千円																																														
計	2,813,400千円																																														
建物	1,344,014千円																																														
構築物	6,664千円																																														
機械及び装置	4,059千円																																														
土地	1,975,002千円																																														
計	3,329,741千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	349,600千円																																														
長期借入金	2,114,200千円																																														
計	2,463,800千円																																														
完成工事未収入金	196,373千円																																														
受取手形	1,410千円																																														
有形固定資産(土地)	1,208,322千円																																														
当座貸越契約極度額	4,900,000千円																																														
借入実行残高	1,930,000千円																																														
差引額	2,970,000千円																																														
<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,410千円</td></tr> </table>	受取手形	1,410千円	<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">610千円</td></tr> </table>	受取手形	610千円																																										
受取手形	1,410千円																																														
受取手形	610千円																																														
<p>5. 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は14,982千円であります。</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約極度額</td><td style="text-align: right;">4,600,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,270,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,330,000千円</td></tr> </table>	当座貸越契約極度額	4,600,000千円	借入実行残高	1,270,000千円	差引額	3,330,000千円																																								
当座貸越契約極度額	4,600,000千円																																														
借入実行残高	1,270,000千円																																														
差引額	3,330,000千円																																														

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>7. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年3月23日、借入金残高797,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高749,700千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>	<p>7. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年3月23日、借入金残高687,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高749,700千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日(第2四半期会計期間を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日(第2四半期会計期間を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日(第2四半期会計期間を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各事業年度の末日(第2四半期会計期間を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>	<p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日(第2四半期会計期間を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日(第2四半期会計期間を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日(第2四半期会計期間を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各事業年度の末日(第2四半期会計期間を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)						
<p>1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,600千円</p> <p>2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 41,068千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 11,834千円</p> <p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 59千円 工具器具・備品 7千円 土地 4,906千円</p> <p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0千円 工具器具・備品 8千円</p> <p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都物件 (京都市左京区)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び工具器具・備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産及びゴルフ場については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、賃貸不動産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,321千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17,626千円、構築物24千円、機械及び装置149千円及び工具器具・備品520千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	京都物件 (京都市左京区)	賃貸不動産	建物及び工具器具・備品等	<p>2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,399千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 14,334千円</p> <p>4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 過年度減価償却費修正額 29,238千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具・備品 4千円</p> <p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具・備品 249千円</p>
場所	用途	種類					
京都物件 (京都市左京区)	賃貸不動産	建物及び工具器具・備品等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	594,298	-	-	594,298
合計	594,298	-	-	594,298

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	594,298	-	-	594,298
合計	594,298	-	-	594,298

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,329</td> <td>12,836</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>12,475</td> <td>11,213</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,881</td> <td>46,577</td> <td>4,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,686</td> <td>70,627</td> <td>6,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,349千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>328千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における車両(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,329	12,836	492	工具器具・備品	12,475	11,213	1,261	ソフトウェア	50,881	46,577	4,304	合計	76,686	70,627	6,059	1年内	5,414千円	1年超	935千円	合計	6,349千円	支払リース料	12,411千円	減価償却費相当額	11,967千円	支払利息相当額	328千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>10,699</td> <td>10,575</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,908</td> <td>19,146</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,937</td> <td>43,051</td> <td>885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における車両(車両運搬具)及び全社におけるサーバー機器であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	10,699	10,575	124	ソフトウェア	19,908	19,146	761	合計	43,937	43,051	885	1年内	935千円	1年超	-千円	合計	935千円	支払リース料	5,414千円	減価償却費相当額	5,173千円	支払利息相当額	89千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	13,329	12,836	492																																																										
工具器具・備品	12,475	11,213	1,261																																																										
ソフトウェア	50,881	46,577	4,304																																																										
合計	76,686	70,627	6,059																																																										
1年内	5,414千円																																																												
1年超	935千円																																																												
合計	6,349千円																																																												
支払リース料	12,411千円																																																												
減価償却費相当額	11,967千円																																																												
支払利息相当額	328千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具・備品	10,699	10,575	124																																																										
ソフトウェア	19,908	19,146	761																																																										
合計	43,937	43,051	885																																																										
1年内	935千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	935千円																																																												
支払リース料	5,414千円																																																												
減価償却費相当額	5,173千円																																																												
支払利息相当額	89千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式298,390千円、関連会社株式6,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式346,390千円、関連会社株式6,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 7,755千円</p> <p>たな卸資産評価減 34,130千円</p> <p>未払事業税 22,736千円</p> <p>完成工事補償引当金 2,679千円</p> <p>工事損失引当金 649千円</p> <p>未払事業所税 2,340千円</p> <p>その他 10,481千円</p> <hr/> <p>計 80,773千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 105,249千円</p> <p>役員退職慰労引当金 20,176千円</p> <p>退職給付引当金 54,171千円</p> <p>販売用不動産評価損 588,322千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 11,063千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,580千円</p> <p>減価償却超過額 31,895千円</p> <p>その他 20,362千円</p> <p>評価性引当額 723,461千円</p> <hr/> <p>計 112,360千円</p> <p>繰延税金資産合計 193,134千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 7,584千円</p> <p>たな卸資産評価減 13,507千円</p> <p>未払事業税 2,803千円</p> <p>完成工事補償引当金 1,665千円</p> <p>未払事業所税 2,320千円</p> <p>その他 8,537千円</p> <hr/> <p>計 36,418千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 21,845千円</p> <p>役員退職慰労引当金 13,322千円</p> <p>退職給付引当金 51,467千円</p> <p>販売用不動産評価損 156,938千円</p> <p>固定資産評価損 386,434千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 9,698千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,308千円</p> <p>減価償却超過額 27,239千円</p> <p>資産除去債務 50,998千円</p> <p>その他 23,257千円</p> <p>評価性引当額 590,217千円</p> <hr/> <p>計 160,292千円</p> <p>繰延税金資産合計 196,711千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>資産除去債務に対応する 7,340千円</p> <p>除去費用</p> <hr/> <p>計 7,340千円</p> <p>繰延税金負債合計 7,340千円</p> <p>繰延税金資産の純額 189,370千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割等 1.1%</p> <p>評価性引当額 3.0%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>税率変更による期末繰延税金 3.8%</p> <p>資産の減額修正</p> <p>評価性引当額 9.6%</p> <p>その他 1.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%</p>

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,210千円減少し、法人税等調整額は19,900千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7~34年と見積り、割引率は0.552~2.031%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	137,773千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,819
時の経過による調整額	2,700
期末残高	<u>143,293</u>

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	457円23銭	1株当たり純資産額	478円28銭
1株当たり当期純利益金額	30円96銭	1株当たり当期純利益金額	29円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	338,651	327,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,651	327,941
期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,332

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		大阪ガス(株)	561,183	170,599
東中国開発(株)	147,275	78,820		
(株)ホロニック	100	9,040		
大和ハウス工業(株)	7,515	6,899		
住友不動産(株)	5,000	6,740		
(株)りそなホールディングス	15,100	5,118		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	3,041		
その他(4銘柄)	1,364	1,913		
	計	746,837	282,171	

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ホロニック第1回社債	15,000	15,000
	計	15,000	15,000	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(追加型株式投資信託) オールスターファンズ MHAM株式インデックスファンド225	10,329,031	5,202
	21,261,533	3,231		
	計	31,590,564	8,434	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,636,810	138,089	-	4,774,899	1,585,262	190,966	3,189,637
構築物	46,840	5,500	-	52,340	34,865	2,287	17,475
機械及び装置	82,992	4,278	-	87,271	74,326	4,744	12,944
車両運搬具	15,040	1,006	650	15,397	15,038	344	358
工具器具・備品	724,172	28,955	1,513	751,615	114,501	14,417	637,113
土地	3,486,183	1,208,530	-	4,694,713	-	-	4,694,713
リース資産	8,583	11,800	-	20,383	4,954	1,912	15,429
建設仮勘定	-	65,798	50,048	15,750	-	-	15,750
有形固定資産計	9,000,624	1,463,959	52,212	10,412,371	1,828,949	214,671	8,583,422
無形固定資産							
ソフトウェア	19,045	1,799	5,866	14,978	7,288	2,828	7,690
その他	6,054	-	-	6,054	-	-	6,054
無形固定資産計	25,099	1,799	5,866	21,032	7,288	2,828	13,744
長期前払費用	2,050	-	-	2,050	513	192	1,536
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	資産除去債務	98,523 千円
土地	保有目的変更に伴う販売用不動産よりの振替額	1,208,322 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	274,243	13,400	195,331	14,833	77,478
賞与引当金	19,102	18,666	19,102	-	18,666
役員賞与引当金	16,500	9,500	16,500	-	9,500
完成工事補償引当金(注)2	6,600	4,100	-	6,600	4,100
工事損失引当金	1,600	-	1,600	-	-
役員退職慰労引当金	49,696	10,954	23,940	-	36,710

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額のうち、11,200千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、3,633千円は債権の回収による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、補償実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	896
預金の種類	
当座預金	143,189
普通預金	197,534
定期預金	25,000
別段預金	1,765
小計	367,488
合計	368,385

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三神工業(株)	19,729
(株)フナビキ工務店	2,600
(株)村上工務店	2,120
(株)貝塚工務店	1,340
兵庫奥栄建設(株)	1,260
その他	2,311
合計	29,360

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月	8,732
2月	13,187
3月	2,656
4月	4,785
合計	29,360

完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪ガス㈱	523,906
姫路市	382,206
セキスイハイム山陽㈱	188,191
全国農業協同組合連合会	97,827
医療法人東和会	62,370
その他	258,844
合計	1,513,347

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,243,306	10,895,214	10,625,173	1,513,347	87.5	46.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

	(千円)
土地	577,774
建物	19,741
計	597,515

地域別内訳

所在地	面積(m ²)		金額(千円)
	土地	建物	
茨城県つくば市	4,160.00	-	154,483
兵庫県朝来市	6,550.39	156.64	113,159
千葉県流山市	1,446.00	-	101,094
兵庫県姫路市	1,218.94	-	49,897
その他	29,798.55	-	178,881
合計	43,173.88	156.64	597,515

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ関連用品	621
その他	2,835
合計	3,456

未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
979,319	8,065,686	8,601,863	443,142

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	118,765千円
労務費	35,859
外注費	244,059
経費	44,458
計	443,142

材料貯蔵品

品名	金額(千円)
ガス管材	57,950
その他	17,737
合計	75,688

工事未払金

相手先	金額(千円)
大阪ガス(株)	216,237
(株)北村工業	41,372
(株)吉勝重建	33,221
小野建(株)	32,488
ムツミ商事(株)	23,813
その他	522,080
合計	869,214

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)トマト銀行	170,000
合計	1,270,000

未成工事受入金

相手先	金額(千円)
兵庫県	100,202
大阪ガス(株)	48,817
市川町	35,900
近畿地方整備局兵庫国道事務所	34,566
姫路市	32,600
その他	143,959
合計	396,045

長期借入金

借入先	金額 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む) (千円)	うち1年以内に返済 予定の長期借入金 (千円)	うち長期借入金残高 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,402,900	186,800	1,216,100
(株)三井住友銀行	1,370,400	176,800	1,193,600
(株)みなと銀行	485,000	60,000	425,000
兵庫県信用農業協同組合 連合会	485,000	60,000	425,000
(株)りそな銀行	378,000	96,000	282,000
合計	4,121,300	579,600	3,541,700

(注) (株)三菱東京UFJ銀行の金額には、平成20年3月31日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)682,900千円が含まれます。また、(株)三井住友銀行の金額の内訳は、平成19年3月23日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)687,500千円及び平成20年3月31日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)682,900千円であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、「株式会社サ ラダコスモの商品詰合せ」を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第49期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月24日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付資料
平成23年3月24日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第50期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月12日近畿財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出
（第50期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年4月26日近畿財務局長に提出
事業年度（第49期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月23日

美樹工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美樹工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美樹工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

美樹工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美樹工業株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美樹工業株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月23日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。